

2017自治講座

買い物弱者問題を考える

2015年に実施・公表された国勢調査データでは、前回（2010年）と比べ北海道内の人口は約12万人以上減少となっています。

そのような状況で、地方では生活に不可欠な商店やガソリンスタンドなどが後継者不足や利用者の減少で閉店・廃業し、住民生活に支障を来す一方、都市部においても、中心街の空洞化や公共交通機関の縮小・廃止、高齢化に伴う生活スタイルの変化等で買い物が出来なくなっている現状であり、自治体は「政策」として買い物弱者対策が求められています。

これらの問題について、先行事例の紹介と関係者によるパネルディスカッションを行ないます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

とき 2017年11月22日(水) 13:30開会(開場13:00)

ところ 北海道自治労会館 4階ホール
札幌市北区北6条西7丁目

プログラム

13:30 開会、主催者挨拶

第1部 基調講演

「買い物弱者問題の現状と求められる取り組み」(仮題)

原田晃樹 立教大学コミュニティ福祉学部教授

第2部 事例報告

- ・ **自治体による公設スーパー開設の取り組み**

星 敦 (滝上町商工観光課長)

- ・ **民間事業者による移動販売の取り組み**

前野 清光 (コープさっぽろ移動販売事業部長)

- ・ **NPO法人による買い物弱者支援の取り組み**

星 貢 (NPO法人御用聞きわらび理事長)

第3部

パネルディスカッション

「買い物弱者問題を考える」

星 敦 (滝上町商工観光課長)

星 貢 (NPO法人御用聞きわらび理事長)

前野清光 (コープさっぽろ移動販売部長)

原田晃樹 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)

司会 佐藤克廣 (北海学園大学法学部教授/当研究所理事長)

17:00 閉会

申込締切 11月15日まで、別紙の申込用紙に記入しFAXでお送り下さい

受講定員 130名(定員になり次第締切ます)

資料代 1,000円

参加申込み・お問合せ

公益社団法人 北海道地方自治研究所

〒060-0806 札幌市北区北6西7 北海道自治労会館2F

電話 011-747-4666 ファックス 011-747-4667

Eメール info@hokkaido-jichiken.jp

ホームページ http://www.hokkaido-jichiken.jp